

「シリーズ平和教育学」オンライン講座

(2023年度前期 7月)

【講座の日程】

- 2023年7月の金曜日(3回) 受講時間:午後5時～6時
- オンライン予定は7月7日、14日、21日。 予備日が7月28日です。
- ★一部のみの受講も可能です。

【受講対象者】

- 平和教育に関心がある学生・院生、学校教員および元教員など

【講座の受講方法】

- オンライン配信:Zoomによるオンライン講座(約1時間)を行います。
- 前半の30分は村上がプレゼンし、後半の30分は参会者による話合いの予定です。

【講座内容の予定】

- 7月7日 平和教育の理論(平和と教育の関係)
- 7月14日 平和教育の歴史(戦後日本の平和教育)
- 7月21日 子どもの平和意識(中学生の平和意識の形成)
- 7月28日 補講「平和教育に対する私の今の問い」について

3. 子どもの平和意識

- プレゼンの内容
- (1)平和意識の調査
- (2)中学生の平和認識
- (3)平和主義の定着、その変化の予兆
- (4)戦争体験継承のエージェント
- (5)平和形成への意識
- (6)まとめ

○実証的検証による研究成果

- 平和教育研究の質的研究と量的研究では、それぞれにおいて実証的検証が可能である。質的研究では、①感想文・コメント分析として、授業の受講学生によるコメント利用（山内 2007）、②聞き取り調査を利用した広島での平和教育（舟橋 2011）、③事前と事後調査（ト部他 2013）、④実験群と非実験群（統制群と非統制群）を用いた比較調査（池野他 2008）、⑤史料を用いて、終戦直後の平和教育を明らかにする実証研究（山崎 2012）（宮崎 2012）、などがある。量的研究では、⑥意識調査の実施が多い。小学生への意識調査（森川 2022）、先行の平和意識調査の整理（伊藤 2012）、大学生意識の比較調査（山崎他 2015）、中学生の平和意識調査による比較研究（村上 2017、2022）、ネット利用による意識調査（白井 2020）。
- 実証的検証を行った④の池野範男他は、平和の形成や構築に資する新しい平和教育を構想し、仮説を設定して実証的に解明する授業研究を、中学校3校の協力を得て実施した。研究では「歴史学習」を単元に入れたクラスと、入れなかったクラスとで事前／事後テストを行い比較した。「歴史学習」のある単元の授業の方が、平和に対する考え方や、平和貢献への意識をより高めることを析出した（池野他 2008）。
- 平和交流会での平和学習の効果について、⑥の森川敦子他（2022）は広島と長崎の小学校児童達に対して比較調査した。児童達の方が他方に教える形式よりも、双方で教え学び合う双方向的な学習形式の方が、平和意識が高まっていることを調査結果より析出した。

（参考：村上 2023）

(1) 平和意識の調査

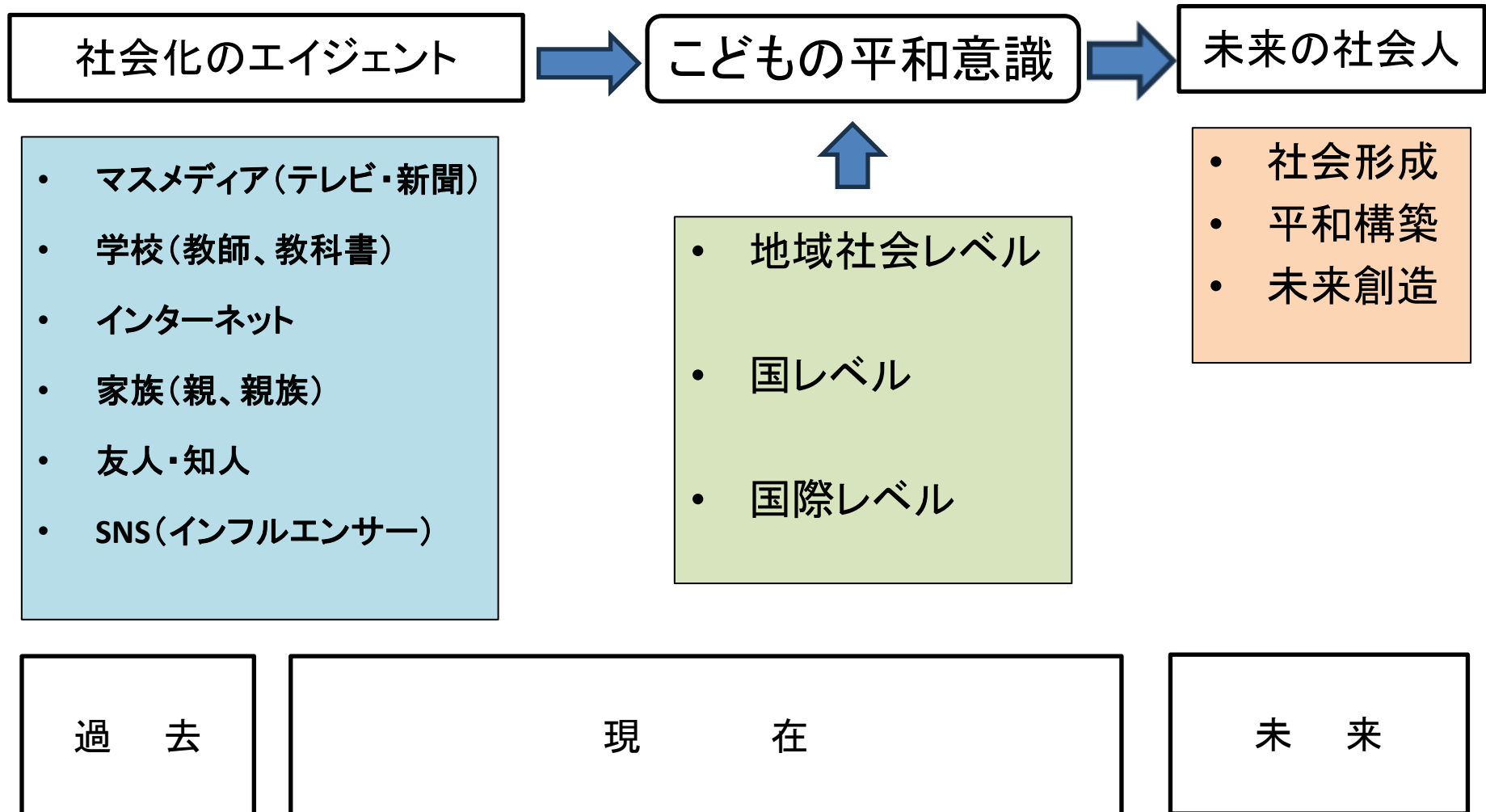


表3-1 各調査の地域別サンプル数（数字は人数）

調査地	1997調査		2006調査		2016調査			
	実施校	全体 (%)	実施校	全体 (%)	実施校	男子	女子	全体 (%)
東京	4	242(20.9)	5	383(26.4)	5	191	182	373(29.9)
京都	4	275(23.7)	3	294(20.3)	4	152	157	309(24.8)
広島	7	470(40.6)	5	375(25.9)	5	169	139	308(24.7)
那覇	3	171(14.7)	5	397(27.4)	4	128	129	258(20.7)
計	18	1158(100)	18	1449(100)	18	640	607	1248(100)

注 1997調査の有効回答1158名の内、男子586名、女子568名（性別不明4名）であった。
2006調査の有効回答1449名の内、男子746名、女子700名（性別不明3名）であった。

(2) 中学生の平和認識

図3-1 世界は今平和と思うか
(数字は%)

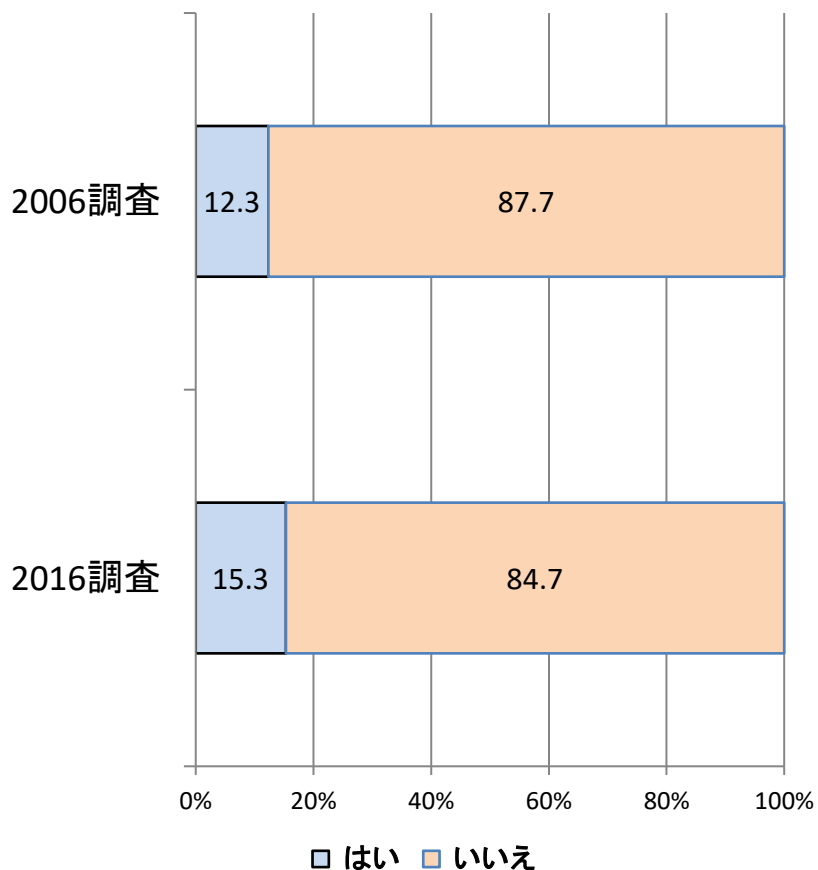


図3-2 日本は今平和と思うか
(数字は%)

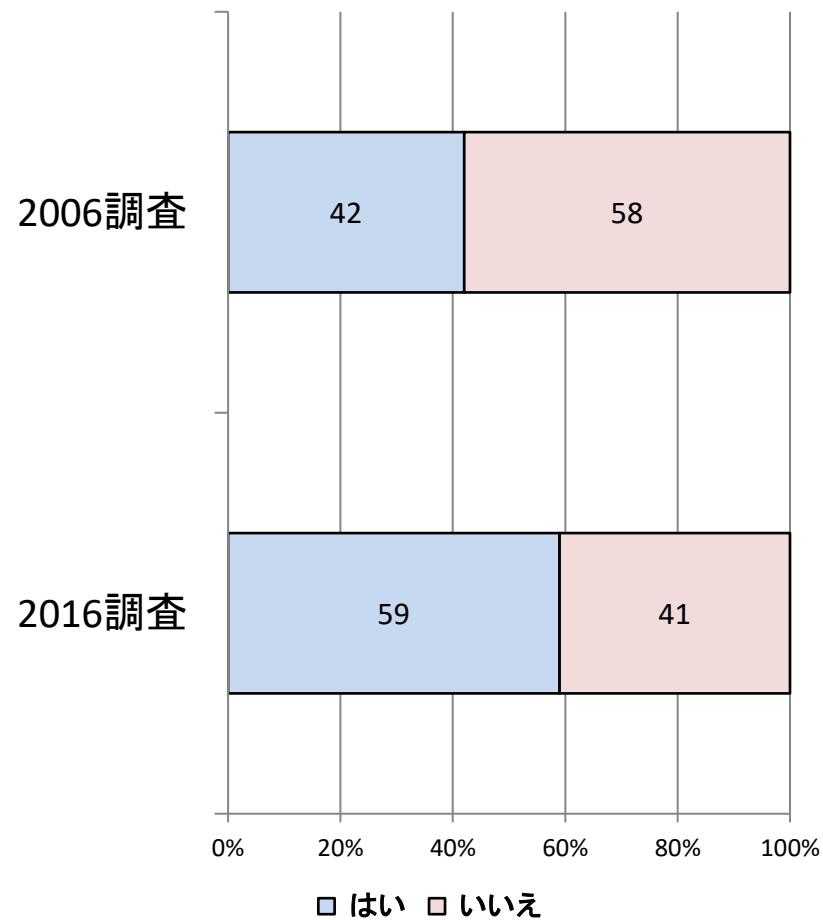


図3-3 世界が平和でない理由

(複数回答、数字は%)

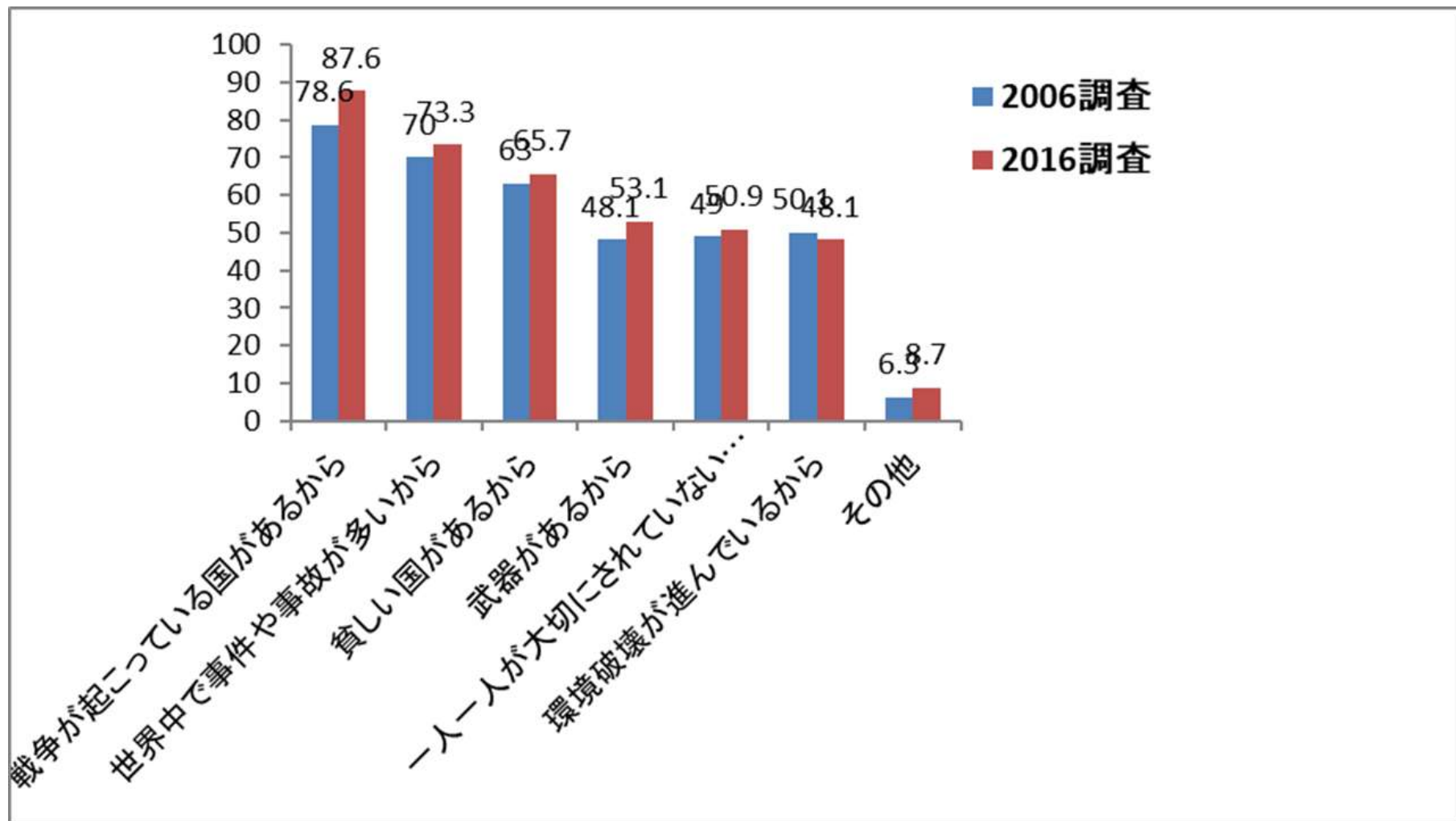


図3-4 日本が平和である理由

(複数回答、数字は%)

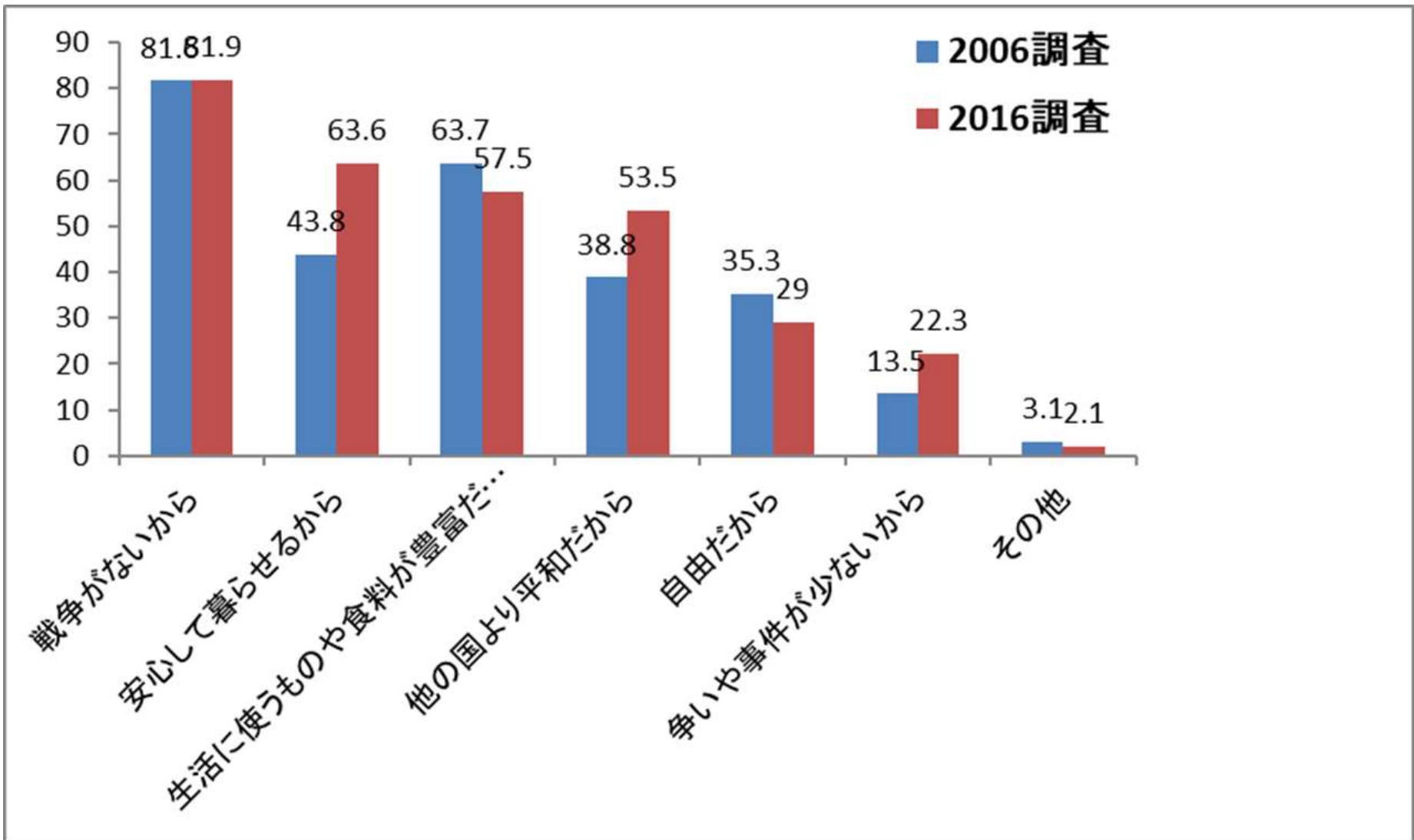
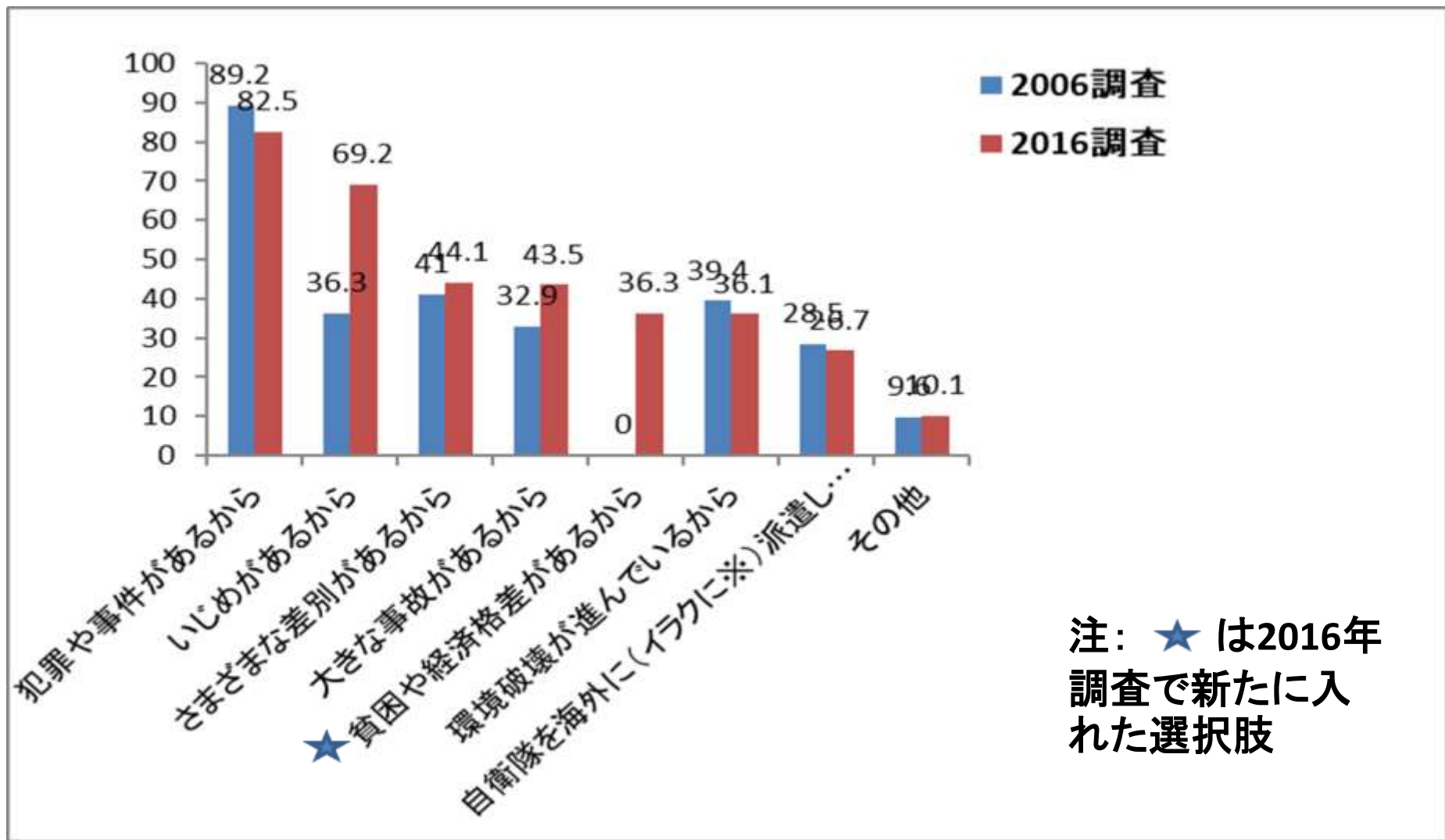


図3-5 日本が平和でない理由

(複数回答、数字は%)



注: ★ は2016年調査で新たに入れた選択肢

(3) 平和主義の定着、その変化の予兆

図3-6 国を守るよい戦争(正義の戦争)があるという意見について

(数字は%)

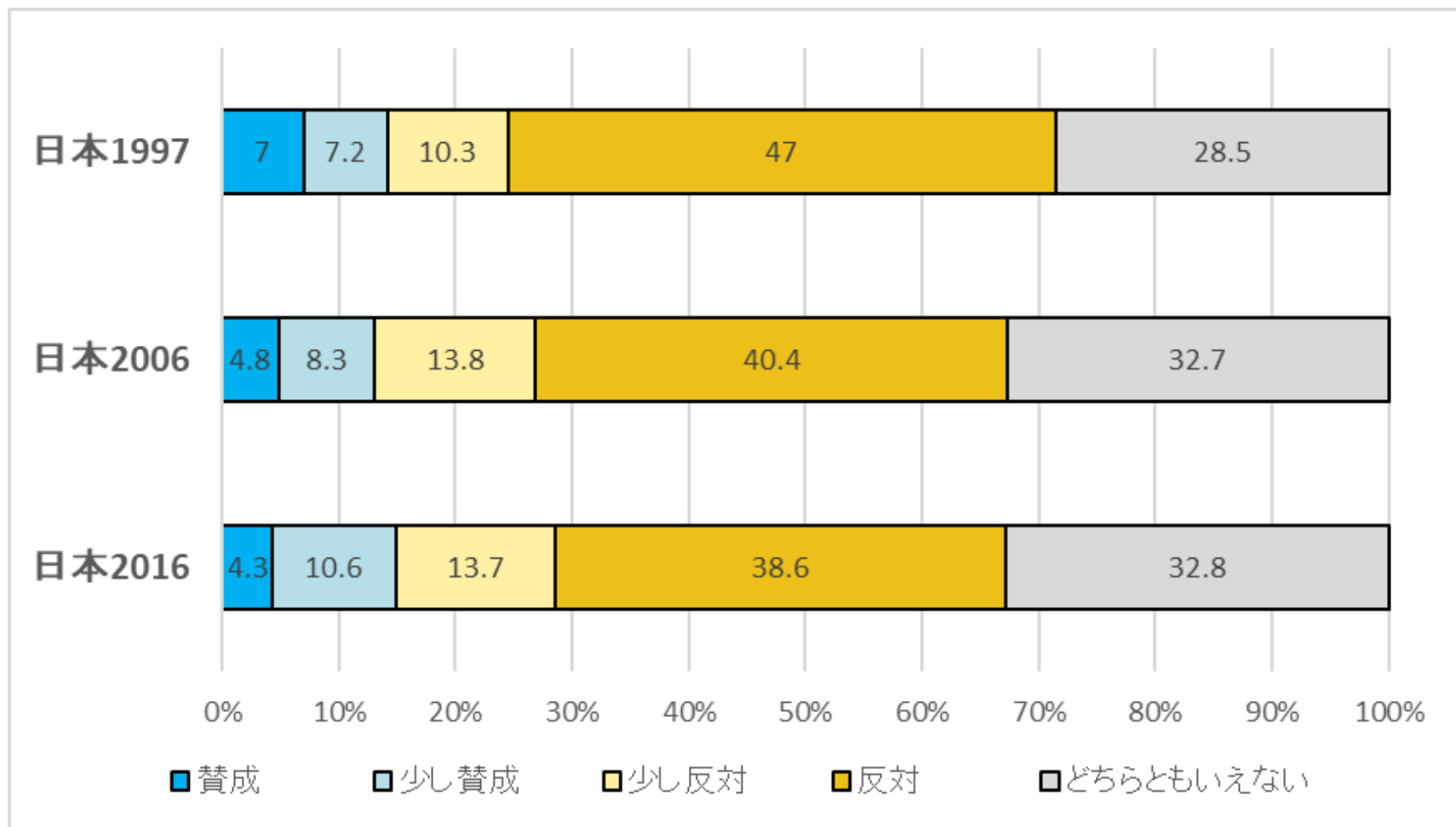


図3-7 「日本はどのような戦争も行うべきではないと思いますか」

(数字は%)

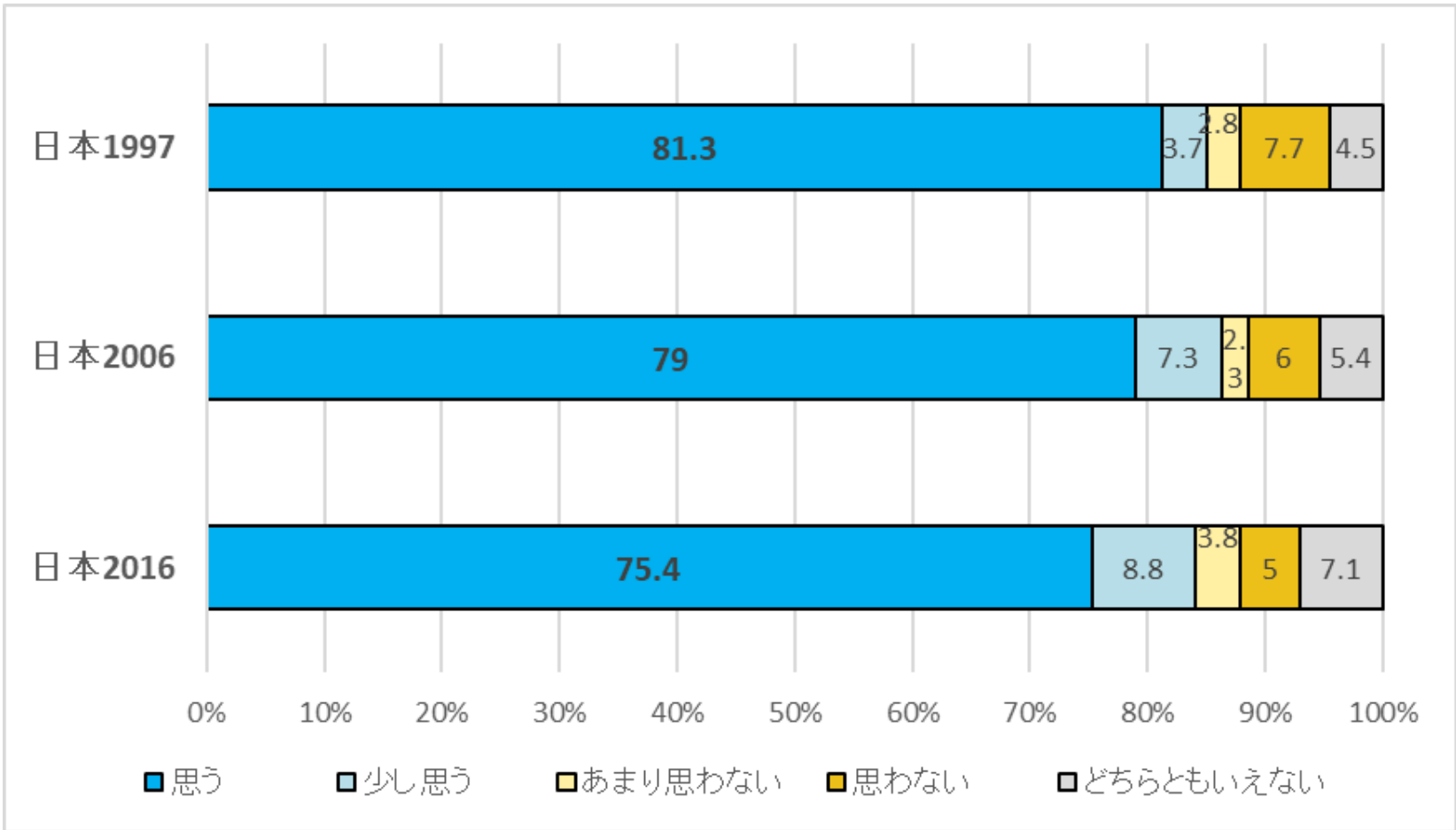
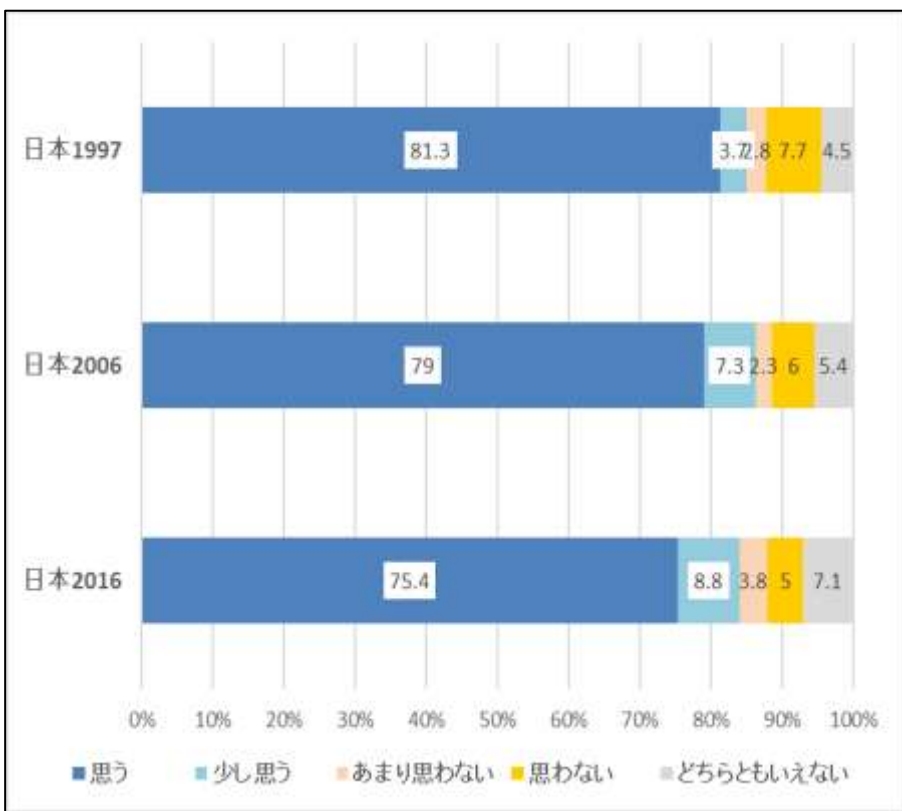
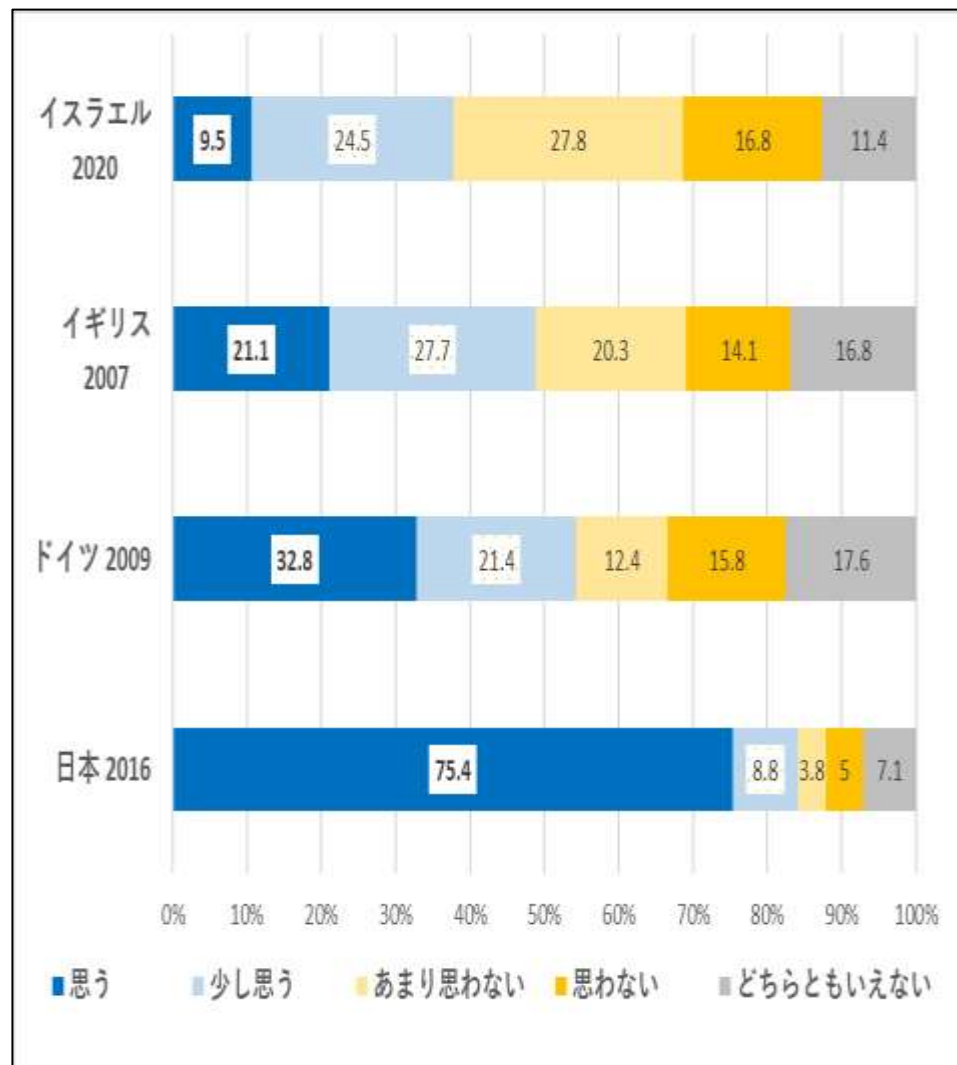


図3-8 自国はどのような戦争も行うべきではないか
 (中学生への意識調査)



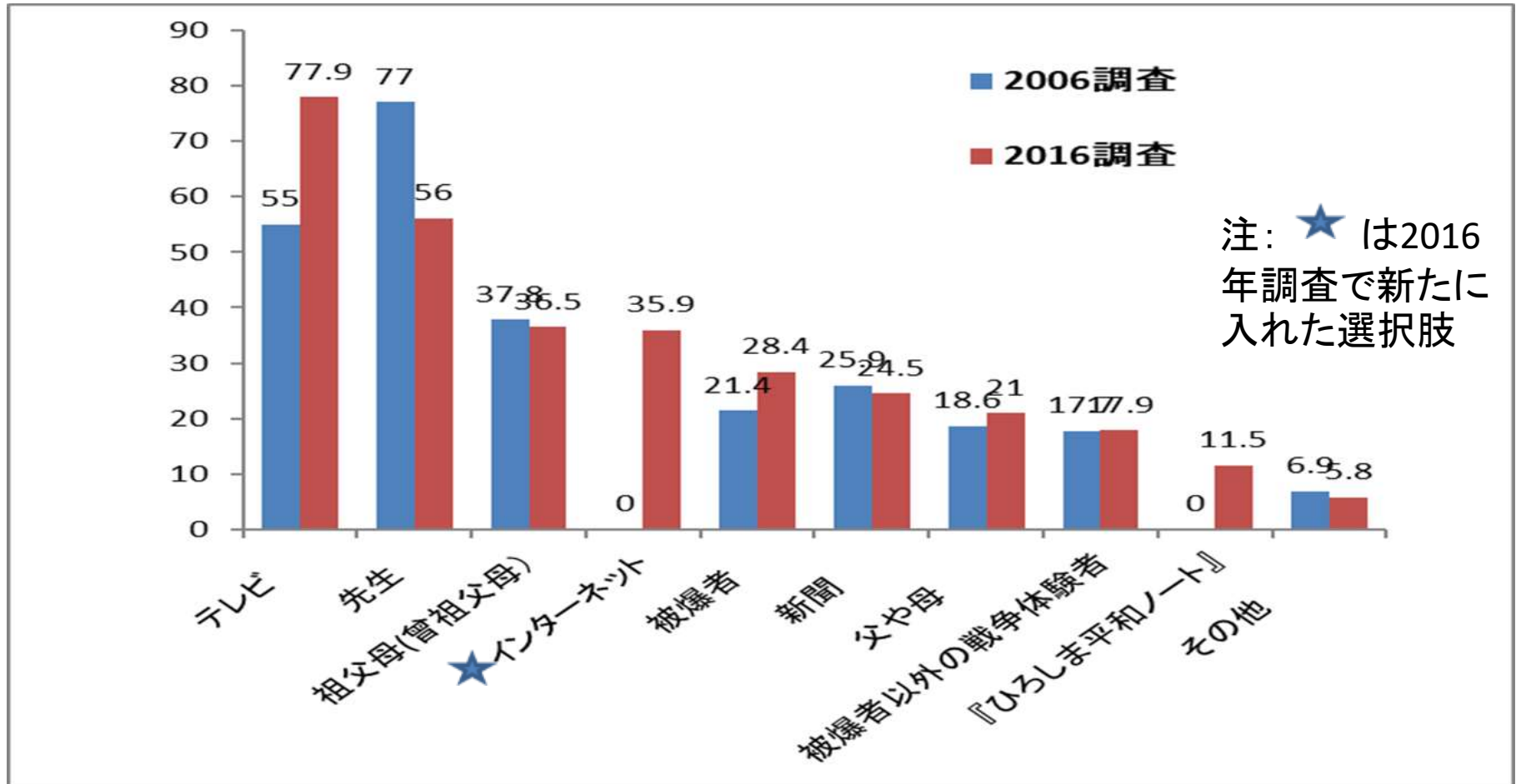
参考: 村上 2017



参考: 村上 2006, 2007, 2013, 2021

(4) 戦争体験継承のエージェント

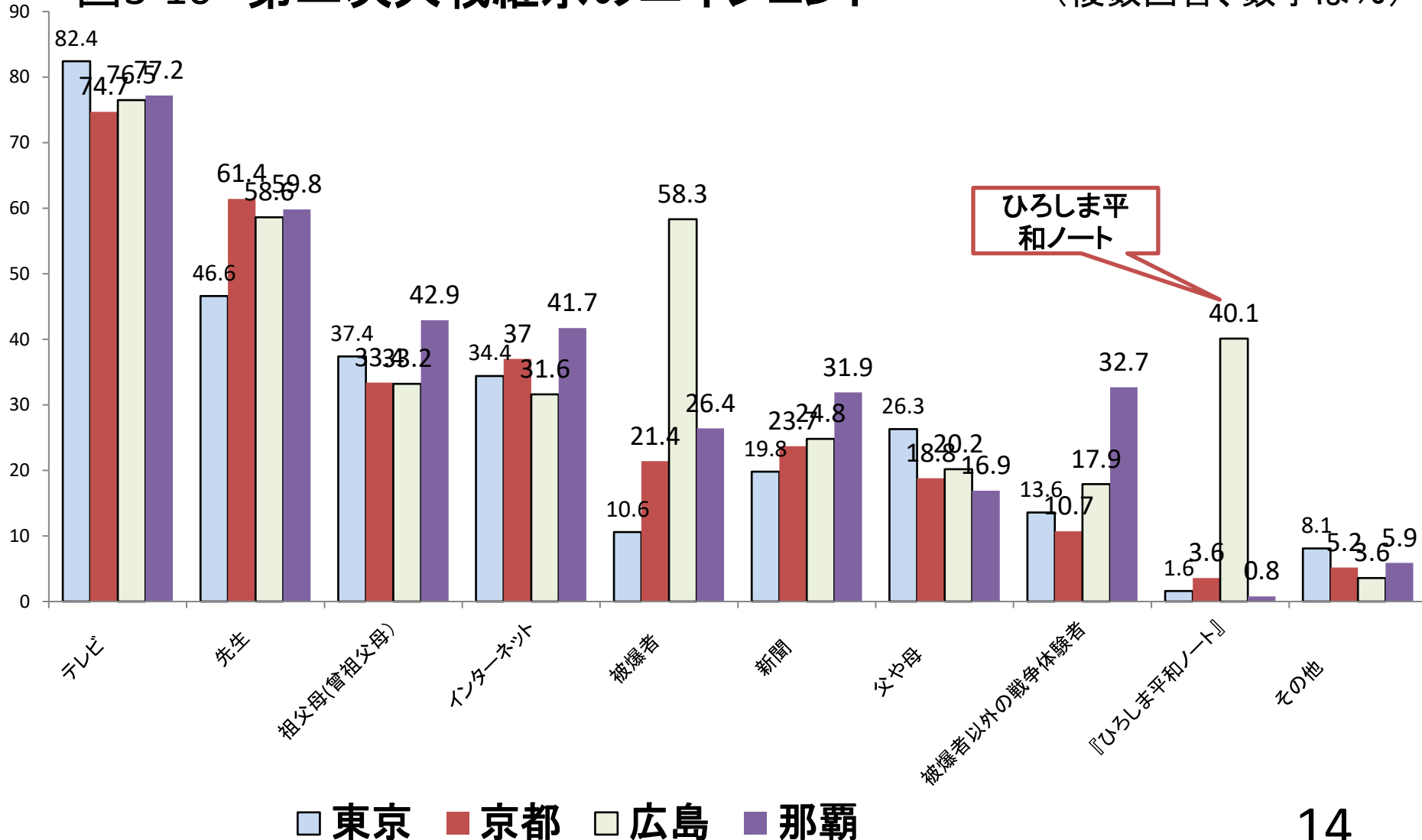
図3-9 第二次大戦継承のエージェント (複数回答、数字は%)



○地域の特徴(東京、京都、広島、那覇)

図3-10 第二次大戦継承のエージェント

(複数回答、数字は%)



○地域の特徴(東京、京都、広島、那覇)

表3-2 調査地別に見た平和博物館訪問率

(複数回答、数字は%)

	東京	京都	広島	那覇	全体
1997調査での訪問率	24.9	59.9	93.8	99.4	72.2
2006調査での訪問率	27.6	51.7	96.2	96.4	69.1
2016調査での訪問率	27.3	37.2	97.7	97.2	61.6
(訪問あり生徒数/サンプル数)	(102/ 373)	(115/ 309)	(301/ 308)	(251/ 258)	(769/ 1248)
東京大空襲・戦災資料センター	8.3	1.3	2.6	0.8	3.6
川崎市平和館	1.9	1	1.6	－	1.2
第五福竜丸展示館	2.1	0.3	0.6	－	0.9
しょうけい館	0.5	－	1	－	0.4
立命館大学国際平和ミュージアム	0.3	6.8	1	0.4	2.1
舞鶴引揚記念館	0.3	3.6	0.6	0.4	1.2
大阪国際平和センター	1.3	1.9	1.3	－	1.2
広島平和記念資料館	10.2	26.5	95.5	6.6	34.5
長崎原爆資料館	4.6	2.6	18.5	69.4	20.9
大久野島毒ガス資料館	0.5	0.3	4.2	－	1.3
沖縄県立平和祈念資料館	1.9	3.2	1.9	78.3	18
ひめゆり平和祈念資料館	4.3	2.6	2.6	69.4	16.9
対馬丸祈念館	1.3	0.3	1	53.9	11.9
その他	1.1	1	1	－	0.8
N.A.	72.7	62.8	2.3	2.7	38.4

(5) 平和形成への意識

図3-11 社会が平和であるために何かしたいと思っているか(数字は%)

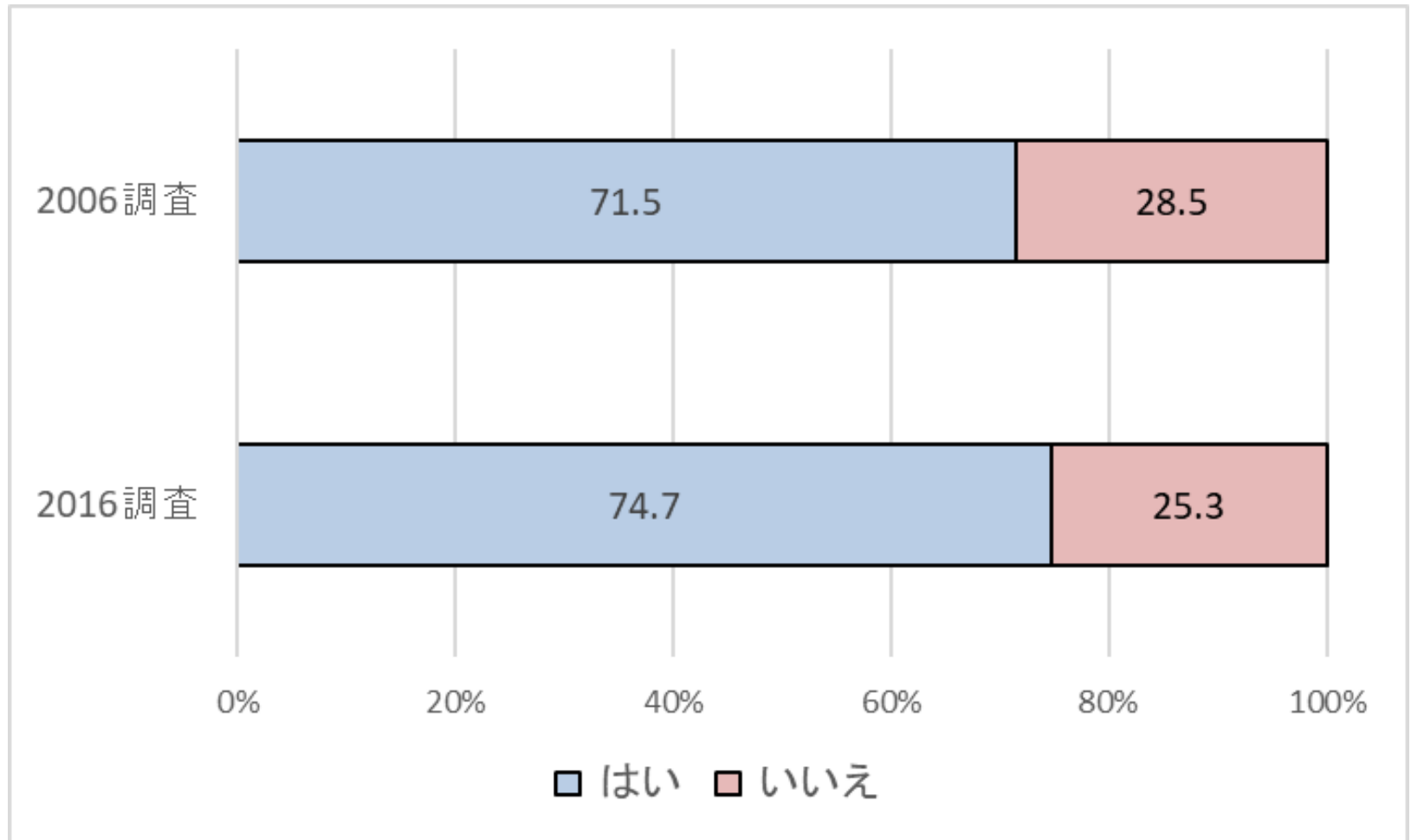


図3-12 平和のためにしたいと思っていること(複数回答、数字は%)

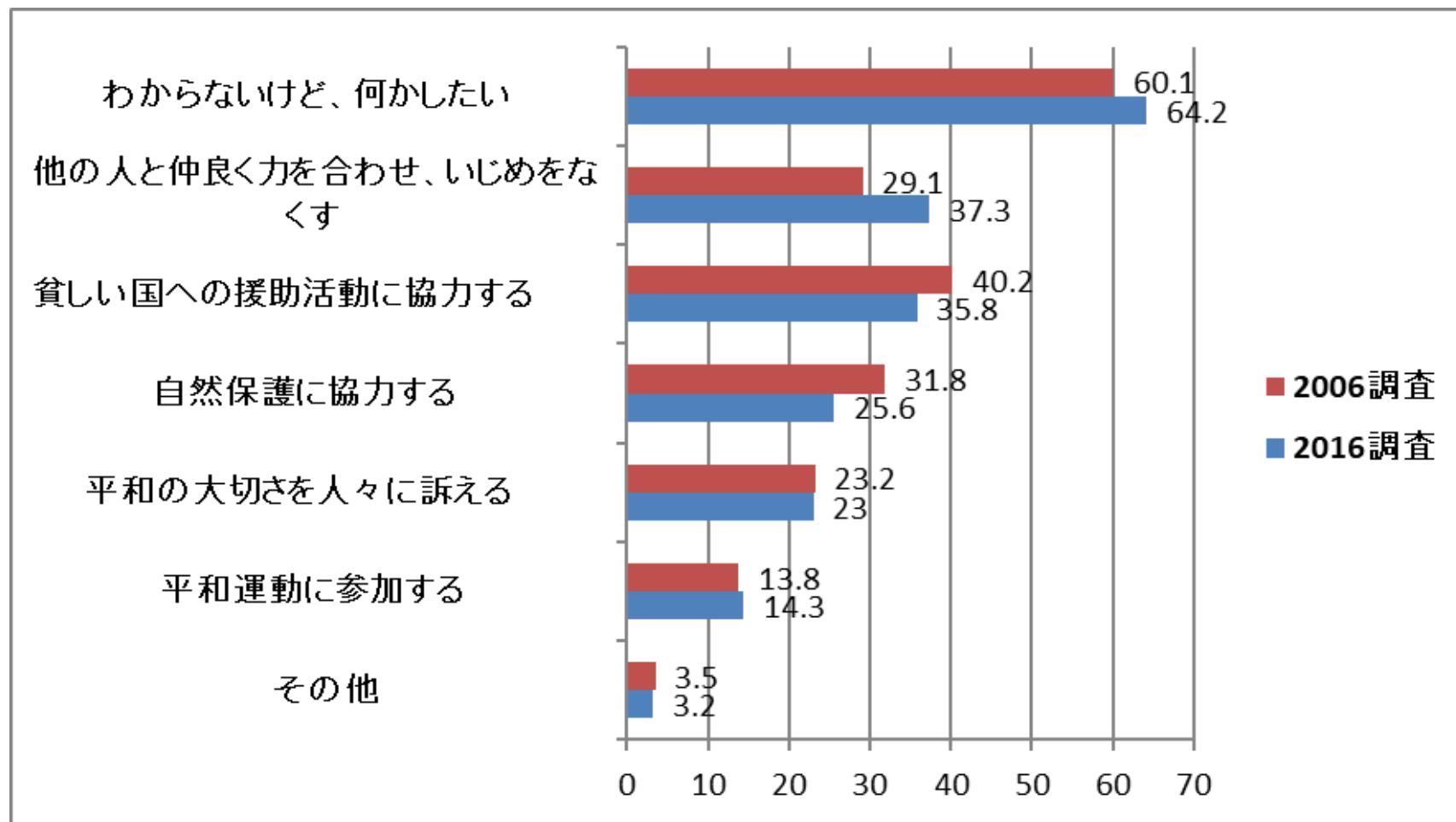


図3-13 平和のためにしたくない理由(複数回答、数字は%)

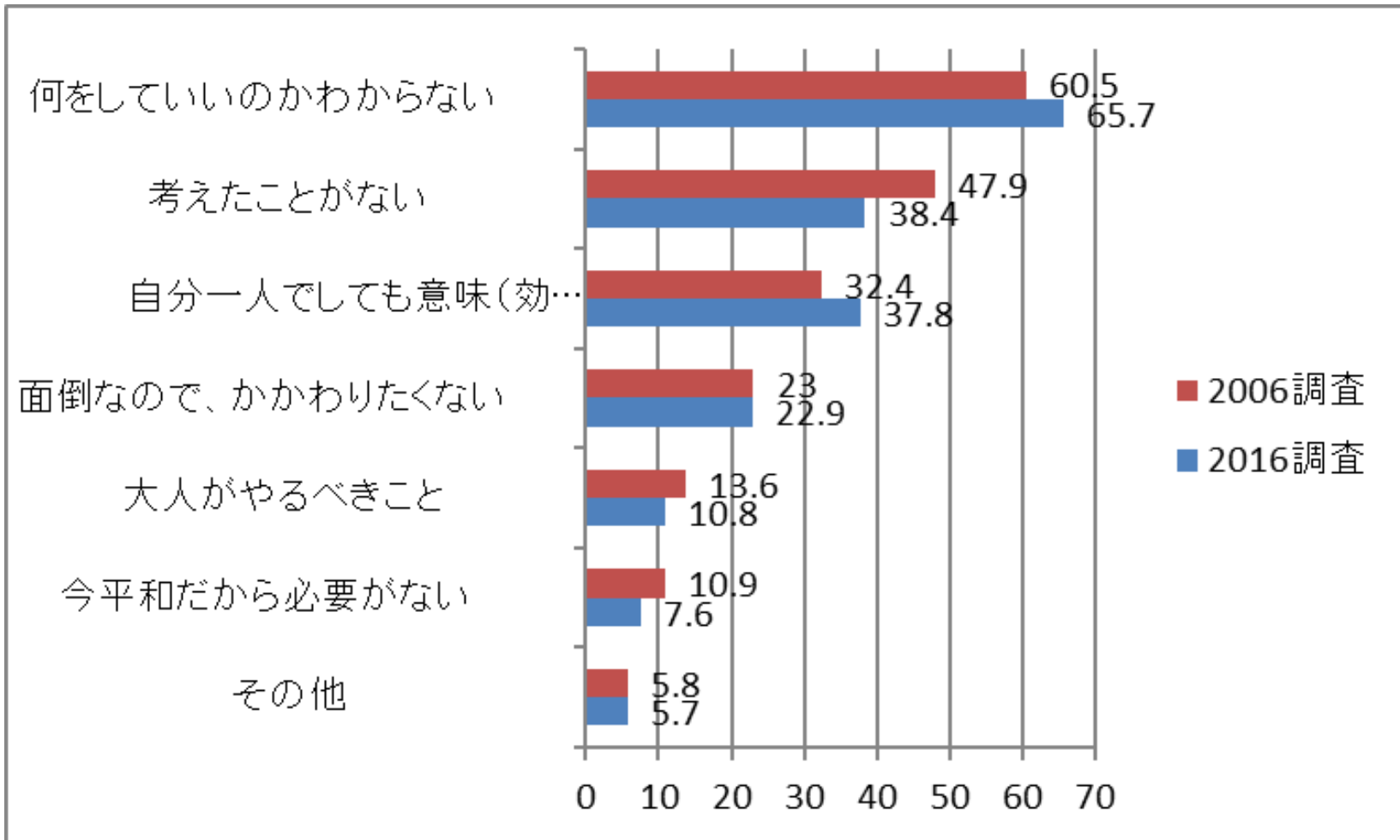
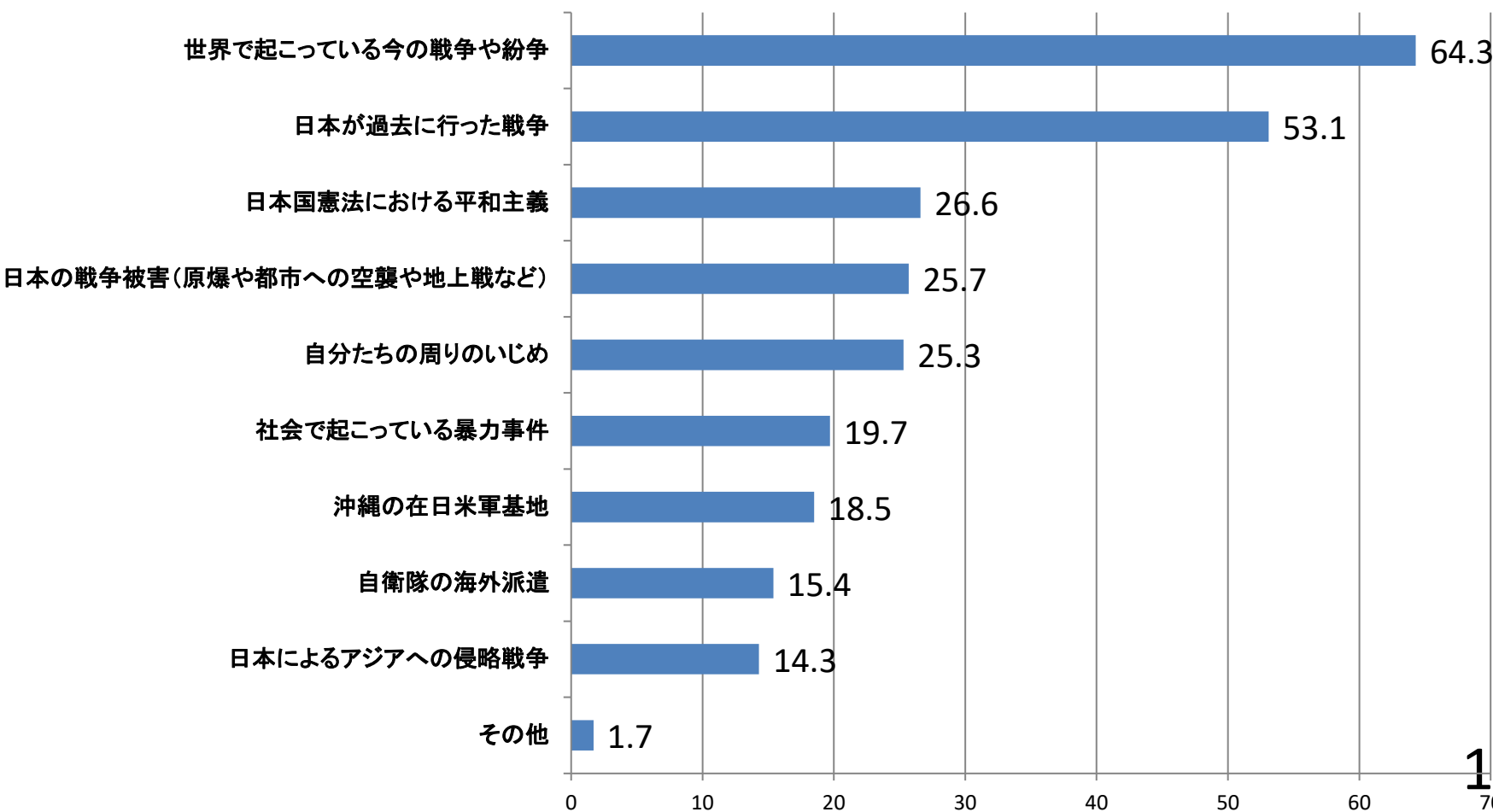


図3-14 平和や戦争についての学習で学びたいこと

(三つまでを選択、数字は%)



(6)まとめ

- 平和主義を、正義の戦争論を支持せず、かついかなる戦争をも行うべきではないとする考えと限定すれば、過去20年(1997～2016年)の間で調査に回答した生徒は一貫して平和主義的であり、大きな変化はない。
- その意味で、日本の平和教育は、反戦平和志向の生徒を育成するという「政治的社会化機能」を現在まで果たしてきた。
- 調査結果では、正義の戦争論反対と戦争放棄の考えが弱くなる予兆があることが示されている。つまり、正義の戦争論に対して中学生の反対がわずかに減少し、戦争放棄への確信がわずかに低下していることが示された。

平和教育の役割

- ○文化伝達機能
- 日本の学校教育や平和博物館やマスメディアによる平和教育は、戦争を否定する題材の伝達を主に行ってきた。伝達により過去の戦争体験を日本人の集団意識の中に、集団的記憶として活性化した状態で保存し続けてきた。
- けれども、1990年代以降、マスメディアや家庭を通じて子どもたちが見聞する戦争体験の情報量は減少しつつあり、人々が持つ戦争の集合的記憶が薄くなって、戦争体験の「風化」が進んでいる。
- 日本の過去の戦争について伝える文化的伝達機能は、2000年代に入ってさらに低下しているといえよう。

- ○政治的社会化機能
- 戦後の日本で、戦争題材についてマスメディアを含めた「広義の平和教育」は、日本人一般に反戦的で平和志向的な態度を形成してきた。
- 第二次世界大戦の戦争被害についての集合的記憶は、日本人の多くに強い戦争忌避感を生じさせ、戦争抑止の機能を果たしてきた。
- こうした平和教育は、反核平和主義的意識の形成と保持という「政治的社会化機能」を果たし、平和憲法の存続や非核三原則の遵守に影響を及ぼし、防衛費の増額や自衛隊の拡大に、ある程度の歯止めをかける政治的役割を果たしてきた。

【「平和教育の理論」から再掲】 これからの平和教育研究

従来型（伝統的）平和教育→ 次世代型の平和教育（参考：外池 2018）

①平和教育の目的として、「批判的に認識する力」の育成を

②方法の重視：「目的重視の平和教育」→「方法重視の平和教育」

- 子どもが主体的に参加できる学習方法を：教師中心の平和教育→子ども中心の平和教育

③内容面で、平和教育のマンネリや形骸化を防ぐ

- 子どもの発達段階に応じた平和教育のカリキュラム化を
- 現代社会で子どもが対峙する平和課題の解決を考察できる力を
- 平和形成に当事者性を持つ主体の育成を

参考文献

- 伊藤泰郎 2012、「広島県の小中学生の平和学習の経験および戦争と平和に関する知識や意識の分析」『現代社会学』13。
- 池野範男、川口広美、田口紘子、井上奈穂、伊藤直哉、南浦涼介、河村直明、三反田隆志 2008、「中学生の平和意識・認識の変容に関する実証的研究：単元「国際平和を考える」の実践・評価・比較を通して」『広島平和科学』30。
- 卜部匡司、山崎茜、石井眞治 2013、「広島市における新たな平和教育プログラムの効果に関する研究」『広島国際研究』(19)。
- 舟橋喜恵 2011、「広島の平和教育(その2)「是正指導」の影響」『広島平和記念資料館資料調査研究会研究報告』7。
- 宮崎敦子 2012、「占領期における平和教育についての考察」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要：別冊』20(2)。
- 村上登司文 2023、「2000年代以降の平和教育研究の動向と成果」、『広島平和科学』44。
- 村上登司文 2021、「イスラエルの平和意識の考察：中学生に対する意識調査から」、『広島平和科学』42。
- 村上登司文 2017、「戦争体験継承が平和意識の形成に及ぼす影響－中学生に対する平和意識調査の時系列的分析－」『広島平和科学』38。
- 村上登司文 2013、「ドイツの平和教育の考察－ギムナジウムでの調査を中心に－」『広島平和科学』35。
- 村上登司文 2007、「平和形成方法の教育についての考察（その2）－日英中学生の平和意識調査の比較から」、『広島平和科学』29。
- 村上登司文 2006、「平和形成方法の教育についての考察－中学生の平和意識調査を手がかりに」、『広島平和科学』28。
- 森川敦子、酒井研作、濱田祥子、中村桂子 2022、「小学校の平和学習における広島・長崎の交流と意義(2)－2年間の平和交流会をもとに」『比治山大学紀要』28。
- 山内規嗣 2007、「大学生の回想にみる平和教育実践の諸問題」『学習開発学研究』1。
- 山崎茜、沖林洋平、石井眞治、鈴木由美子、森川敦子 2015、「平和教育が平和構築意識に及ぼす影響に関する研究」『学習開発学研究』(8) 44。
- 山崎雅子 2012、「敗戦後の「平和のための教育」提唱をめぐる平和と教育の問題：平和教育成立の一つの背景として」『立教大学教育学研究年報』55。